



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2024年6月



2024年6月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、引き続き、緩和的な金融政策やインバウンド需要などが景気を下支えすると考えます。ただし、足元では個人消費に低下の兆しがみられることや、工業生産も力強さを欠くことから、景気回復は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.2%（3月2.6%）となりました。今後は、前年対比で輸入物価等の上昇幅は縮小し、財価格の上昇寄与は低下する一方、電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小による押し上げ効果により、当面は2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、金融政策正常化後も緩和的な金融政策の縮小を予想します。一方、欧米の金融政策は利下げへの転換期に移行しつつあることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更することから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

：国内金融政策正常化も緩やかな追加利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

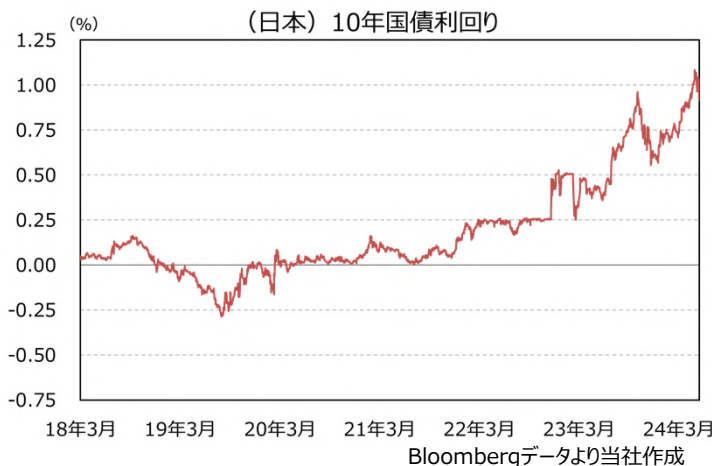
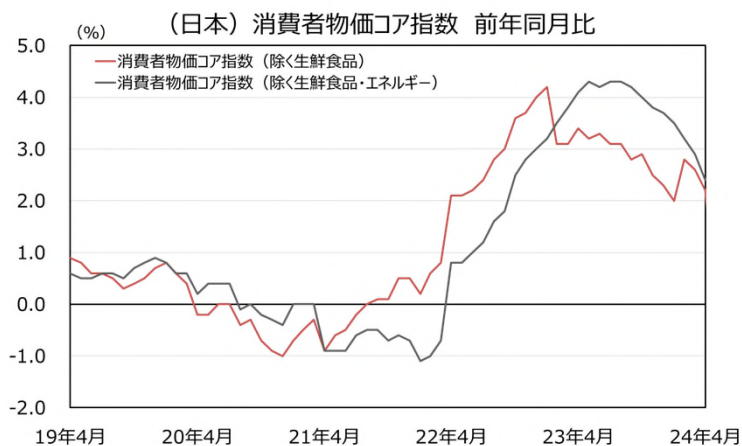
5月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

日銀が国債買入れ金額の減額に踏み切ったことや、今後政策金利を引き上げるとの観測が強まり、国債利回りは上昇しました。加えて、今後のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、国債買入などの緩和的な金融政策を後退させることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、国内外景気のピークアウト感や財政の制約により、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	1.07%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：一進一退の展開を予想

◆ 前月の振返り

5月の国内株式市場は、小幅に上昇しました。

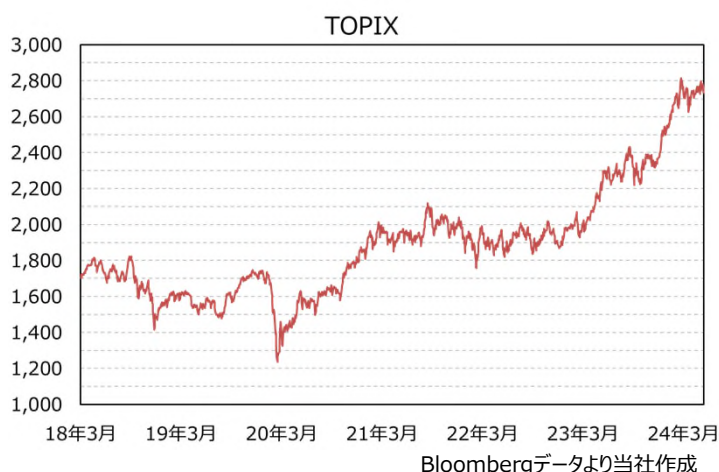
相次ぐ株主還元強化や米国株高は好材料も、日銀による早期利上げ観測が重石となり小幅上昇にとどまりました。

◆ 見通し

今後については、一進一退の展開になると予想します。

今年度の企業業績については、製造業における在庫循環のボトムアウトや国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などが想定されることから堅調に推移すると予想していますが、保守的な会社計画が当面の重しとなる可能性があります。

一方、バリュエーションについては、業績改善への期待を相応に織り込んでおり割安感には乏しいものの、東証の要請に応じた資本効率改善への期待、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、日銀の相対的に緩和的な金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,772.49	2,700	2,750	2,850	2,930

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済環境

： 景気減速を予想

米国経済については、金融政策の引き締めにもかかわらず堅調に推移しているものの、徐々に金融引き締めの効果が発現することが想定され景気減速を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、4月は前年比2.8%（3月2.8%）となりました。また、5月の失業率は4.0%（4月3.9%）となりました。

5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事録では、1-3月期の物価が期待した程減速が進まず、目標である2%に向かいつつあるという確信を参加者が強めるには想定していたよりも時間がかかるとして、政策金利をより長期に高水準で維持することが示唆されました。強弱混在した各種経済指標が発表される中、金融引き締め緩和のタイミングとそのペースが注目されます。

債券市場

： 目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

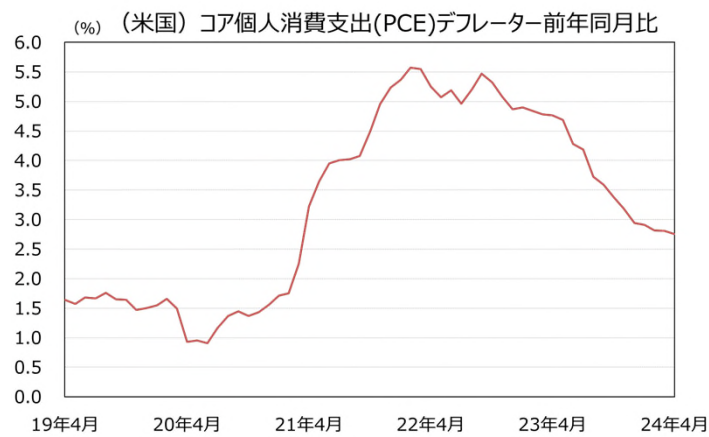
5月の米国10年債の利回りは低下しました。

雇用統計で雇用者増加数が市場予想を大きく下振れたことや、消費者物価指数の伸び率が鈍化し、前月までのインフレ率上昇への警戒感が和らいだことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後は、下旬に公表された5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容がタカ派的と受け止められたことや、強い経済指標の公表が相次いだことなどをを受けて、利回りは反発したものの、前月末対比では低下となりました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい基調で推移するものの、その後は金利低下基調を予想します。

物価上昇圧力の根強さなどから、FRBの利下げを巡る不透明感は続きやすく、金利は落ち着きどころを探る展開を予想します。その後は、これまでの引き締め効果により3%程度までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は再び低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	4.50%	4.30%	4.00%	3.80%	3.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：金融政策の不透明感から上値が重い展開を予想

◆ 前月の振返り

5月の米国株式市場は上昇しました。

市場予想を下回る米国経済指標やパウエルFRB議のハト派発言などを背景に政策金利引下げ期待が高まったことに加えて、半導体を中心に根強い生成AIへの期待が追い風となり、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値が重い展開を予想します。

株式市場における生成AIやFRBの金融政策に対する利下げ期待は根強いものの、バリュエーションはこうした期待を既に織り込んでおり割安感はありません。一方、企業業績については銀行の貸出態度の緩和やISM製造業景況感指数の底入れ等から先行き好転が期待されますが、目先は金融政策の不透明感がバリュエーションの重石となるため、上値が重い展開を予想します。



為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

5月のドル円相場は、前月末対比ではほぼ変わらずとなりました。

月初は、日本当局による為替介入と思われる動きや、米国の軟調な雇用統計などを背景に円高ドル安となりました。その後は、米国の消費者物価指数の下振れを受けて円高ドル安となる局面があったものの、月後半は米国金利が反発するなかでドルも値を戻し、前月末対比ではほぼ変わらずとなりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は金融引き締め政策の緩和を巡る段階にある一方、日本は金融政策の正常化に向かう段階にあることや、貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBは米国の物価上昇圧力の根強さから利下げを急がず、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	5,277.51	5,300	5,100	5,300	5,400
為替 米ドル/円	151.35	157.15	155.00	152.50	150.00	147.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われましたが、引き締めの水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、5月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.9%（4月2.7%）となりました。

6月のECB（欧州中央銀行）理事会では、物価高の見通し改善を背景に主要政策金利の引き下げが決定されました。一方で1-3月期の妥結賃金や最新の消費者物価の動向を踏まえて今後の利下げについては明確な見通しを示しておらず、今後の利下げのペースが注目されます。

債券市場

： 目先は横ばいも、その後は再び緩やかな低下基調を予想

◆ 前月の振返り

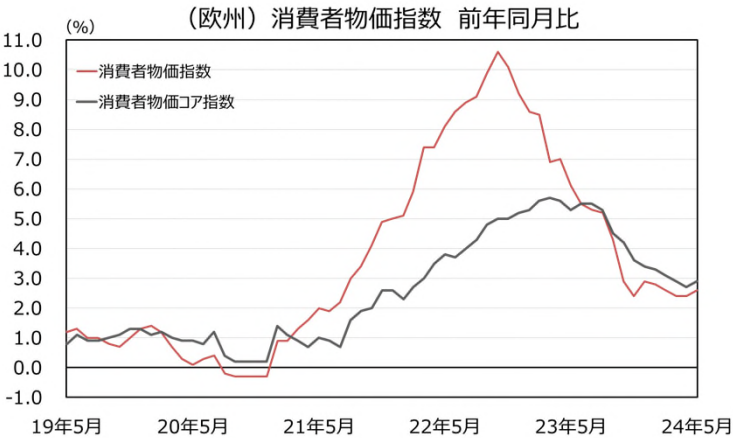
5月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

月前半は、米国金利が低下するなかで、ドイツ債券利回りも小幅に低下しました。その後は、米国金利が反発するなか、第1四半期のユーロ圏の妥結賃金が事前予想を上振れたことや、ECB（欧州中央銀行）高官が7月以降の連続利下げをけん制したことなどを受けて、利回りは上昇（価格は下落）しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

米国の利下げ開始時期を巡る不透明感の影響から短期的に上下に変動しやすいものの、ECBは6月に利下げを開始し、今後もユーロ圏のインフレ動向を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、緩やかな低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.66%	2.30%	2.10%	2.10%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：金融緩和期待から底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

5月の欧州株式市場は上昇しました。

月前半の米国の早期利下げ期待の高まりや、市場予想を上回る企業決算を背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、底堅い展開を予想します。

経済指標や企業業績は力強さに欠けるほか、中国景気の悪化が企業業績に悪影響を与える可能性があります。しかしながら株式市場はこうした悪材料を織り込みつつありバリュエーションに割高感はなく、足元で域内の金融政策が引締めから緩和方向にシフトしつつあることから、当面はバリュエーションが切り上がるかたちで底堅い展開を予想します。

為替市場

：円高ユーロ安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振り返り

5月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

第1四半期のユーロ圏の妥結賃金が事前予想を上振れたことや、ECB高官が7月以降の連続利下げをけん制したことなどを受けて、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ユーロ安基調を予想します。

日本の金融政策が正常化に向かう一方、ECBは6月に利下げを開始し、今後もユーロ圏のインフレ動向を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、円高ユーロ安基調を予想します。ただし、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常を進めると考えることや、ユーロ圏の景気に底入れ感がみられることから、円高ユーロ安は緩やかなものにとどまると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,083.75	2,050	2,000	2,050	2,100
為替 ユーロ/円	163.45	169.72	167.40	164.70	162.00	159.30

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は景気支援策に注目 新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、4月の鉱工業生産や輸出の成長が市場予想を上回った一方で、小売売上高の伸びが引き続き低水準にとどまり、経済指標に一喜一憂する状況が続いています。

政策面では、中国国務院が3000億元規模の売れ残り住宅に対して、公営住宅として買い上げるなどの内容が盛り込まれる政策を発表しました。昨今の動きを受けて政策運営における景気刺激の優先順位が上がっているように見え、こうした政策運営が続くようであれば、政策の不透明感を背景とした消費や投資の手控えが次第に解消していくと考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われますが、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

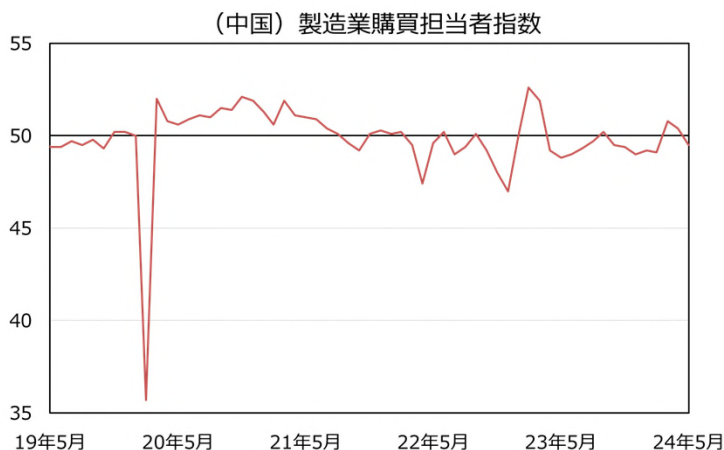
◆ 前月の振返り

5月の新興国債券市場の利回りは、小幅に低下しました。

米国のインフレ率上昇への警戒感が和らぎ米国金利が低下した影響を受けて、新興国債券市場の利回りも小幅に低下しました。

◆ 見通し

今後については、新興国はインフレ圧力の緩和から利下げ時期に変換しており、欧米での利下げが視野に入るなか、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.58%	6.30%	6.20%	6.00%	6.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：景気刺激策の効果見極めの動きから、方向感が乏しくなると予想

◆ 前月の振り返り

5月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は小幅上昇しました。

台湾大手半導体メーカーの月次売上高が大幅に伸長したこと、中国政府による不動産在庫処理に関する各種政策の発表があったこと等が好感された一方で、中国軍による台湾周辺での軍事演習により地政学リスクの高まりが嫌気され、月間では株価は小幅上昇となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、方向感が乏しい展開を予想します。

中国政府による景気刺激策は実現可能な内容が出揃いつつあり、今後はその効果を見極める段階になり、方向感が乏しくなると予想します。

為替市場

：米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振り返り

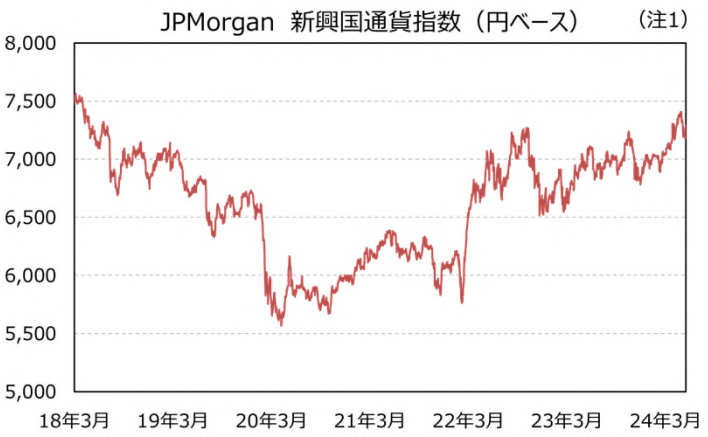
5月の新興国通貨は、国によりまちまちの展開となりましたが、全体としては米国金利が低下したことが好感され、上昇しました。

利下げ幅を前回会合から縮小させたハンガリーフォリントや、政策金利は据え置いたものの、リラ建て預金準備率の引き上げと外貨建て融資の規制を発表し、量的引き締めを強化したトルコリラなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国の利下げ転換にともなって、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年5月末 実績値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	64,921.81	64,000	64,500	65,000	66,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,039.66	7,309.44	7,285	7,320	7,275	7,228

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-1.6%	1.2%	1.8%	0.8%	1.3%	0.4%	4.6%	1.4%	0.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-2.8%	4.7%	8.9%	0.9%	4.8%	-1.5%	9.5%	4.3%	8.8%	0.0%
過去1年間	-5.0%	33.1%	48.5%	19.0%	14.6%	-4.0%	41.6%	19.6%	26.9%	0.0%
過去3年間（年率）	-2.7%	15.8%	23.8%	8.3%	6.0%	-6.9%	21.3%	10.0%	6.2%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.8%	15.7%	18.7%	12.5%	6.0%	-3.4%	22.4%	8.4%	11.9%	0.0%
過去10年間（年率）	0.1%	11.2%	12.2%	10.3%	3.9%	-0.7%	14.8%	4.1%	7.6%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数	ラッセル野村グロス指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2024年 5月末 実績値	2024年 9月末 予測値	2024年 12月末 予測値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	356.53	359.70	360.31	360.76	361.20	-1.6%
	10年国債利回り	0.73%	1.07%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,772.49	2,700	2,750	2,850	2,930	2.9%
	日経平均株価	40,369.44	38,487.90	37,800	38,500	40,000	41,000	-0.9%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	605.54	611.99	616.18	614.11	608.51	4.4%
	米国10年国債利回り	4.20%	4.50%	4.30%	4.00%	3.80%	3.80%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.66%	2.30%	2.10%	2.10%	2.10%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.58%	6.30%	6.20%	6.00%	6.00%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	8,458.06	8,370	8,010	8,200	8,280	1.6%
	S&P500	5,254.35	5,277.51	5,300	5,100	5,300	5,400	0.9%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,083.75	2,050	2,000	2,050	2,100	-0.6%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	64,921.81	64,000	64,500	65,000	66,000	1.5%
為替	米ドル/円	151.35	157.15	155.00	152.50	150.00	147.50	-0.9%
	ユーロ/円	163.45	169.72	167.40	164.70	162.00	159.30	-0.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	7,309.44	7,285	7,320	7,275	7,228	3.3%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。